



GDPが示すもの

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼5月20日に内閣府が発表した2019年第一四半期のGDP(国内総生産)の速報値は、事前の予想を大きく上回り、二四半期連続のプラス成長になりました。政府は3月に発表した月例経済報告で景気の基調判断を2016年以来3年ぶりに下方修正し、「生産と輸出の一部に弱さが見られる」としていました。そして5月13日に内閣府が発表した景気動向指数は、景気の現状を示す一致指数が前月比

0・9ポイント低下。この結果から機械的に導かれる景気の基調判断は、景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となりました。▼政府自民党内では、消費税の増税を延期し、その政策転換を理由に衆議院を解散し、衆参同時選挙に持ち込もうという空気が急速に高まっています。統一地方選後の参議院選挙は不利だと言うこれまでの実績に加えて、自民党議員に改選議員が多いことが、こうしたあからさまな党利党略の背景ですが、景気判断の下方修正はそうした流れを勇氣づけるものでした。その意味では今回のGDP速報値の予想外のプラスは、歓迎すべからざる皮肉な結果であったと言えるでしょう。

▼ただ、今回のプラス成長の中身を見ると、

その内実は決して日本経済の強さを示すものではありません。今回のプラス成長に最も貢献したのは外需ですが、これは輸出の減少を輸入の減少が大幅に上回った結果、外需がGDPを0・4%押し上げたためです。加えて2018年度補正予算の効果で公共投資が1・8%増加したことも、貢献しました。▼一方で、日本のGDPの約6割を占める個人消費は2・1%減と低調、設備投資も米中貿易戦争などから企業の投資意欲が減退して1・3%の減少となりました。内需の柱である個人消費と設備投資の落ち込みが輸入の減少につながっていると言うるでしょう。だとすれば、今回のプラス成長は日本経済の抱える弱さと不安を示すものでありません。

▼超金融緩和と政策的な財政政策の発動さらには円安による輸出支援と大企業を中心とする輸出企業の収益の底上げは、景気の好転と生産活動の活発化をもたらし、個人消費の増加をもたらすはずでした。しかし、社会保険料負担の増大などから消費者の可処分所得はむしろ減少しています。企業の投資意欲も財務の改善にも関わらず停滞を続け金融資産を積み上げる結果にしかなっていません。新しい技術やサービスを活かさない日本の市場の閉鎖性が企業の投資機会を奪っているからです。物事の本質から目を背け、消費税対策のアメを先行させたうえで消費増税の延期を選挙目当てに行うポピュリズムは日本経済の将来に禍根を残すことになるでしょう。